

×整 理 番 号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 開 始 届 出 書

山口県知事 様 年 月 日
(〒)

住所 _____
(Tel _____)
氏名又は名称 _____
法人にあっては _____
代表者の氏名 _____

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 3 4 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
年 月 日 山口県知事許可（般一 ）第 号
- 2 電気工事業を開始した年月日
年 月 日

3 営業所等

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所	電 気 工 事 の 種 類	主 任 電 気 工 事 士 等 の 氏 名	電 気 工 事 士 免 状 の 種 類 及 び 交 付 番 号
				第 種電気工事士 山口県 第 号

- (備考) 1 ×印の項は、記入しないこと。
- 2 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
- 3 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第 1 9 条第 2 項に該当する場合にあっては※を付すること。
- 4 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

山 口 県 知 事 様

申請者 住 所 _____
氏名又は名称 _____
法人にあっては _____
代表者の氏名 _____

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和 4 5 年法律第 9 6 号）第 6 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		第 種電気工事士免状 県 第 号

- （備 考） 電気工事業の業務の適正化に関する法律第 6 条第 1 項
- 第 1 号 この法律、電気工事士法第 3 条第 1 項、第 2 項、若しくは第 3 項又は電気用品安全法（昭和 3 6 年法律第 2 3 4 号）第 2 8 条第 1 項の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- 第 2 号 第 2 8 条第 1 項の規定により登録を取り消され、その処分のあった日から 2 年を経過しない者
- 第 3 号 登録電気工事業者であって法人であるものが第 2 8 条第 1 項の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあった日前 3 0 日以内にその登録電気工事業者の役員であった者でその処分のあった日から 2 年を経過しないもの
- 第 4 号 第 2 8 条第 1 項又は第 2 項の規定により事業の停止を命ぜられ、その停止の期間中に電気工事業を廃止した者であってその停止の期間に相当する期間を経過しないもの

主任電気工事士の雇用証明書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 住 所 _____
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名 _____
(Tel _____)

下記の者は、当方で 年 月 日より雇用していることを証明いたします。

記

氏 名

住 所

生年月日

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり

(3) 登録申請者の使用人

下記2のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者 住 所 _____
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名 _____

山口県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日	才
	現 住 所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免 状 交 付 番 号	県 第	号
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	

(記載注意)

- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1) 登録申請者本人 (2) 登録申請者の役員 (3) 登録申請者の使用人については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というごとく具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○用電気工事の施工業務、検査業務等具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。
年 月 日

証明者 住 所
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名
(第 号)

山口県知事 様
記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 才	
	現 住 所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免 状 交 付 番 号	県 第 号	
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- 1 登録電気工事業者等は、登録等番号を記入すること。
- 2 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というごとく具体的に記入すること。
- 3 業務の内容は、〇〇用電気工事の施工業務、検査業務等具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

電 気 工 事 士 免 状 の 写

第		号	
第一種（第二種）電気工事士免状			
氏		名	
	生	明治	年
	年	大正	月
	月	昭和	日
	日		
知事		印	

記	事	
住	所	

(免状の写しを貼付すること。)

備 付 器 具 調 書

氏名又は名称

		品 名	製 造 年	製造番号	台数	製造業者名
一般用電気工作物等の電気工事	自家用電気工作物の電気工事	絶 縁 抵 抗 計				
		接 地 抵 抗 計				
		回路計であって抵抗及び交流電圧を測定できる器具				
		低 圧 検 電 器				
		高 圧 検 電 器				
		※ 継電気試験装置				
		※ 絶縁耐力試験装置				
		計			台	

(備考) 1 電気工事の種類に応じて、法第 24 条及び規則第 11 条に定められた備付の必要な器具を記入すること。

2 ※印の器具について備え付けていない場合は、借入契約等により必要なときに使用する措置が講じてある旨を、次の () 内に記載すること。

措置内容…………… ()